

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 氷見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,236	6,267	680	13,183

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,394	21,799	595	543	558	27,399	
育英資金特別会計	13	12	1	1	0	0	
一般会計等	22,407	21,811	596	544		27,399	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	896	126	770	770	134	4,255	1,166	法適用企業
病院事業会計	436	433	3	0	795	2,911	1,871	法適用企業
下水道特別会計	2,168	2,164	4	4	1,095	13,987	9,204	
国民健康保険特別会計	5,205	4,696	509	509	237	0	-	
老人保健医療事業特別会計	78	71	7	7	9	0	-	
介護保険特別会計〔保険事業勘定〕	4,897	4,807	90	90	699	0	-	
介護保険特別会計〔介護サービス事業勘定〕	19	18	1	1	0	0	-	
後期高齢者医療事業特別会計	569	568	1	1	159	0	-	
公営企業会計等 計				1,382		21,153	12,241	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
富山県市町村総合事務組合	10,379	9,748	631	631	0	0	-	
高岡地区広域圏事務組合	186	160	26	26	0	0	-	
富山県市町村会館管理組合	312	254	58	58	0	519	0	
富山県後期高齢者医療広域連合	120,986	116,866	4,120	4,120	0	0	-	
一部事務組合等 計				4,835		519	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
氷見市土地開発公社	1	127	5	0	49	0	-	0	
(財)氷見市体育協会	5	132	89	49	0	-	-	-	
(財)氷見市海とみどりの協会	0	53	47	0	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			141	49	49	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	537	559	22
減債基金	1,137	1,077	△ 60
その他充当可能基金	2,740	2,748	8
充当可能基金 計	4,414	4,384	△ 30

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

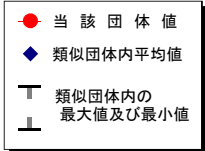
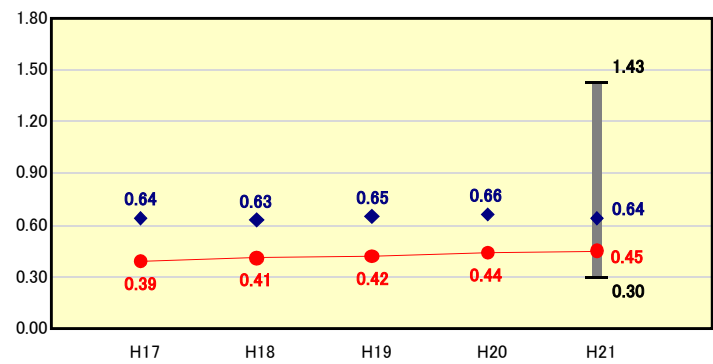
財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.73	4.12	△ 0.61	△ 12.93	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.09	14.60	1.51	△ 17.93	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	22.3	22.3	0.0	△ 25.0	△ 35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	210.2	190.3	△ 19.9	△ 350.0					
財政力指数	0.44	0.45	0.01						
経常収支比率	89.4	88.6	△ 0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

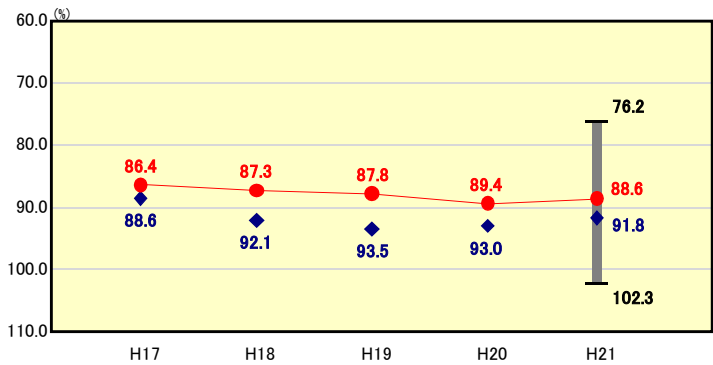
財政力指数 [0.45]



類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

財政構造の弾力性

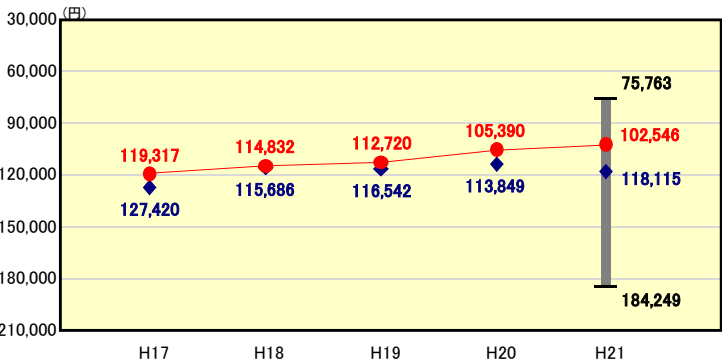
経常収支比率 [88.6%]



類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5

人件費・物件費等の状況

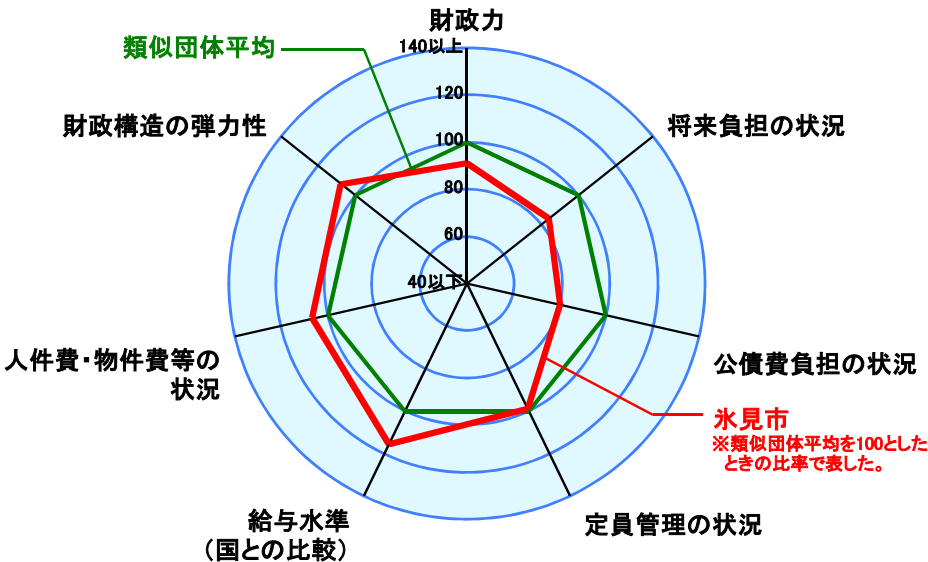
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,546円]



類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

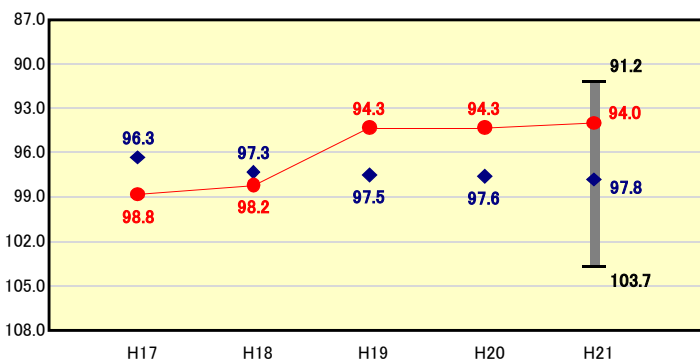
人面標準	口積	53,475	人(H22.3.31現在)
歳入総額	230.47	km ²	
歳出総額	13,182,566	千円	
実質収支	22,228,881	千円	
	21,632,883	千円	
	543,974	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.0]

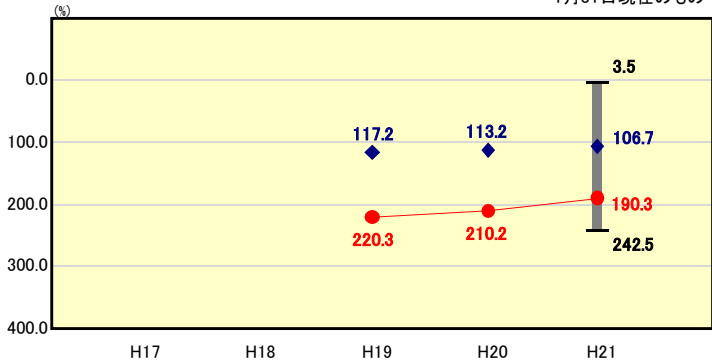


類似団体内順位 14/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [190.3%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

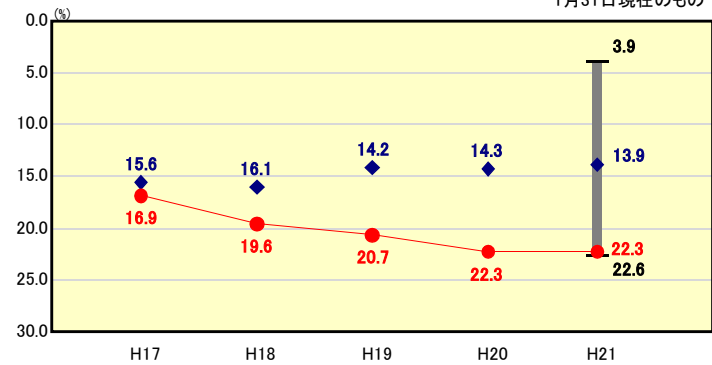


類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.3%]

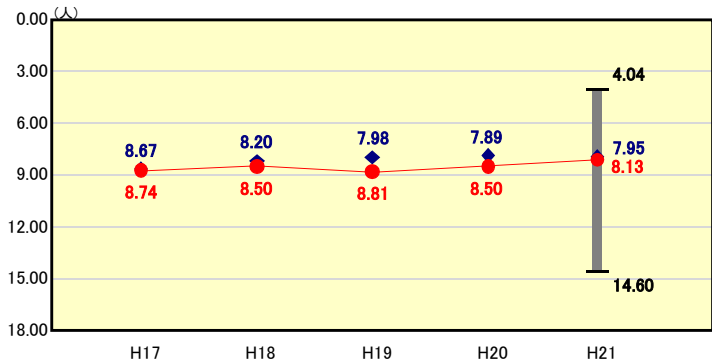
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 127/128
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]



類似団体内順位 74/128
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

分析欄

《財政力指数》

第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行(平成22年3月末現在高齢化率29.9%)及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。
「氷見市集中改革プランⅡ」(平成22～26年度)に基づき、(1)市税等の安定した収入の確保や支出の抑制を行うことによる「収支の均衡」、(2)基礎事業の効率的な実施、任意事業の計画的な実施による「行政運営の効率化」、(3)「市民協働の推進と簡素で効率的な行政組織の構築」の3点を改革の視点ととして、財政基盤の強化を図っていきたい。

《経常収支比率》

毎年数値は類似団体内平均値を下回っているが、今後も定員管理の適正化や予算要求時に設定する経常的経費の要求枠を抑えることなどによって、義務的経費の抑制を図る。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、ここ数年は、全国市町村平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も人件費の抑制を図って行くほか、物件費等について徹底して無駄をなくすよう見直していく。

《ラスパイレス指数》

特別職及び一般職の給与の減額措置(平均5%程度)を実施して以降、指数は大幅に改善され、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も給与・各種手当等の総点検を行うなど、給与水準の適正化に努める。

《将来負担比率》

地方債の新規発行の抑制などによる地方債残高の減少に伴い、前年度と比較して比率は20ポイント程度改善している。しかし、小中学校の改築や広域圏ごみ処理施設の建設など、今後大型プロジェクトを実施する必要があるため、新規事業の実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を図り、財政の健全化に努める。

《実質公債費比率》

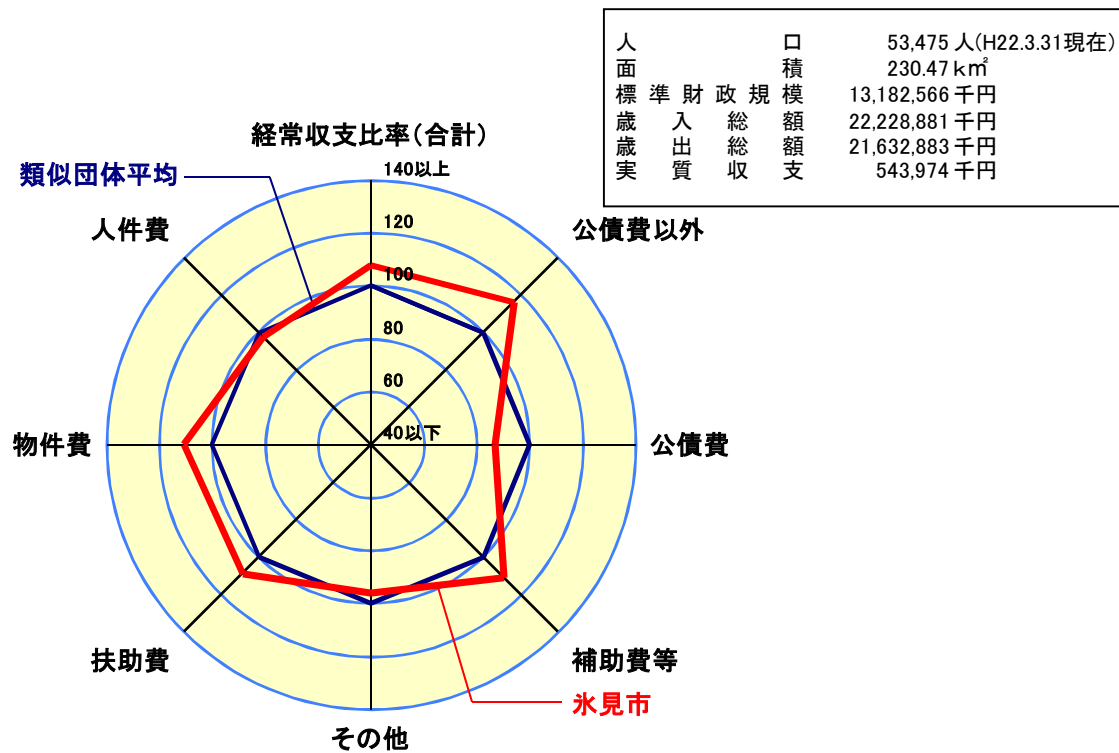
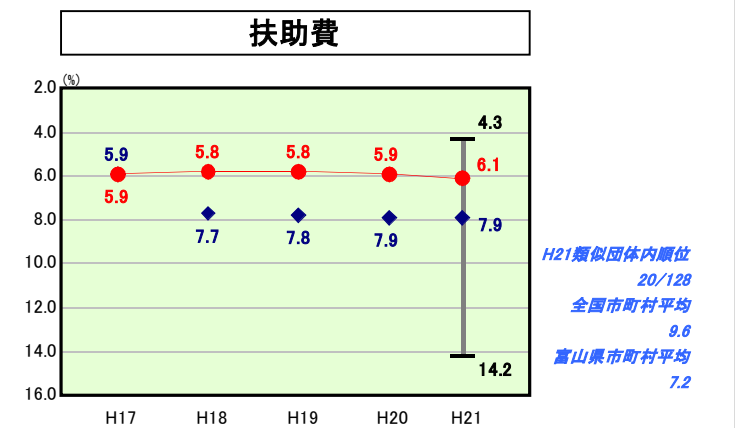
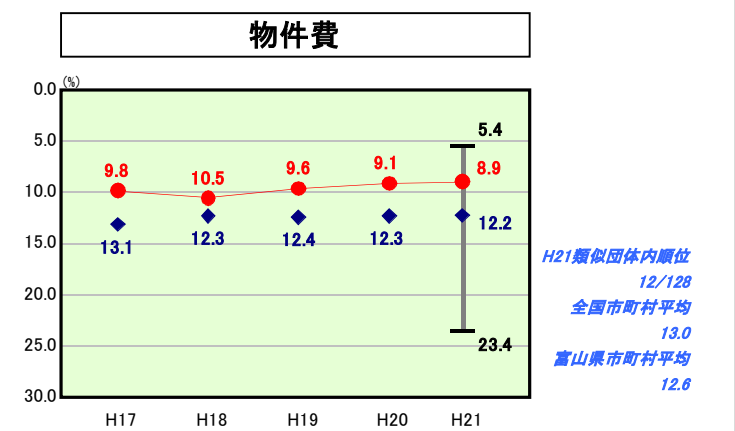
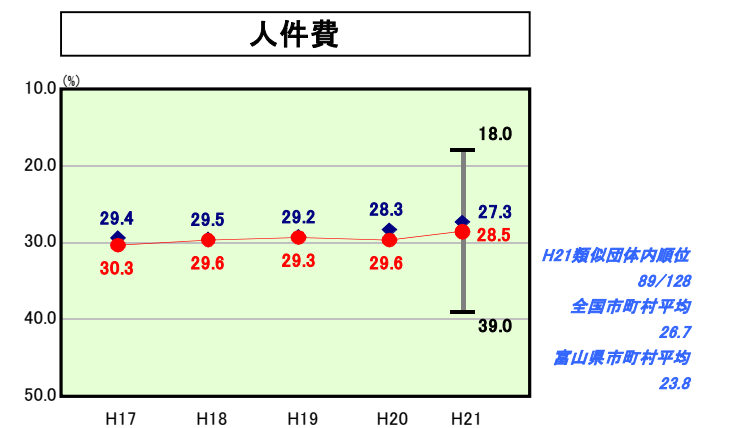
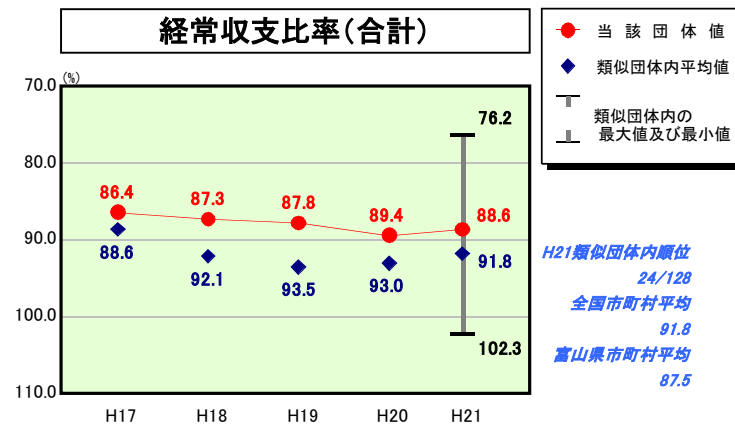
平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、ここしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還金額を減らすために、投資を抑制してきたところである。今後は、公営企業も含めた市全体の市債の発行を抑制し、市債に頼りすぎない財政運営に努める。

《人口千人当たり職員数》

新規採用職員の抑制等を行っており、類似団体内平均値に近づいてはいるものの依然として下回っている。「氷見市集中改革プランⅡ」(平成22～26年度)においては、平成27年4月1日現在の職員数を、平成22年4月1日現在と比べ13.1%減員することとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》

公債費以外の経費においては類似団体内平均値を大きく下回る水準で推移している一方、公債費は依然として類似団体内平均値や富山県市町村平均を大きく上回っており、氷見市においては、公債費が歳出の弾力性を失わせる最も大きな要因といえる。徹底した事務事業の見直しなどを行うことにより、比率を短期的に改善できる補助費等や物件費などとは違い、過去の大規模事業で発行した市債の償還のピークを迎えている現状において、公債費に係る経常収支比率の改善は難しく、ここ数年は厳しい水準で推移することが予想される。

《人件費》

人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を下回っているが、人件費そのものは類似団体内平均値を依然として上回っている。ラスパイレス指数は改善され、類似団体内平均値を下回るようになったが、対人口職員数が類似団体内平均値より高めであることがこれらの要因と考えられる。

人件費そのものにおいても類似団体内平均値を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を進めていく必要がある。

《公債費》

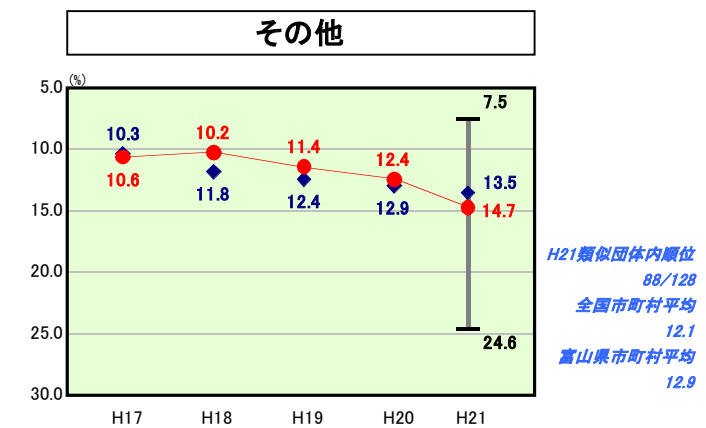
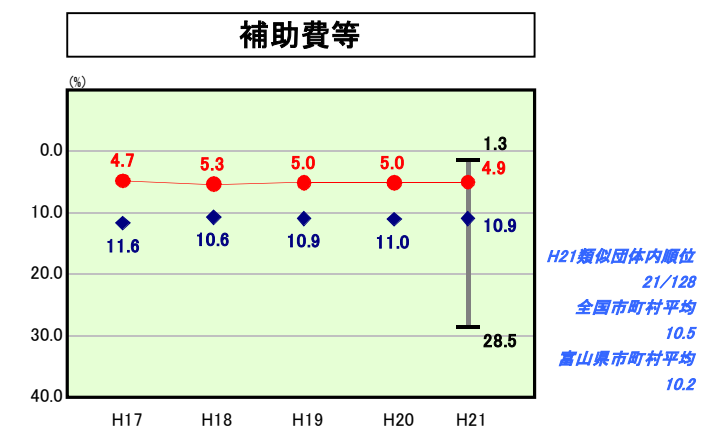
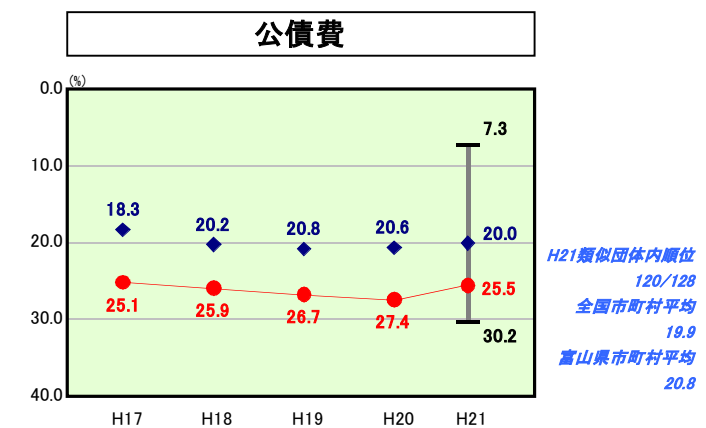
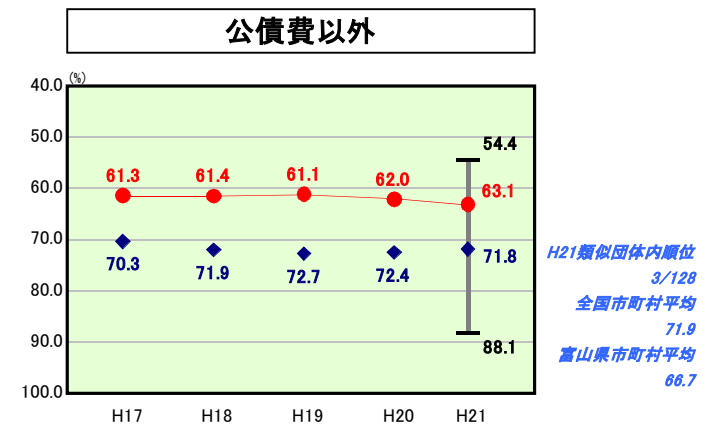
市債の償還がピークを迎えていることから、公債費の指数が高い状態で推移している。

また、公債費に準ずる費用においても類似団体内平均値を上回っており、その要因としては、国営かんがい排水事業の負担金(債務負担行為)が、ここ数年一般財源ベースで3億円以上で推移していること、下水道事業における市債の償還のための一般会計からの繰入金が大いことなどが挙げられる。

平成21年度においては数値が若干改善されているが、これは地方債残高の減少による公債費の圧縮によるところが大きい。しかし、まだ類似団体内平均値とは開きが大きい上、今後、小中学校の改築、広域圏ごみ処理施設の建設などの大型プロジェクトが予定されており、類似団体内平均値に近づくことは容易ではない。公債費を抑えるためにも、厳しく事業を選定し、市債の発行額を抑制する必要がある。

《普通建設事業費》

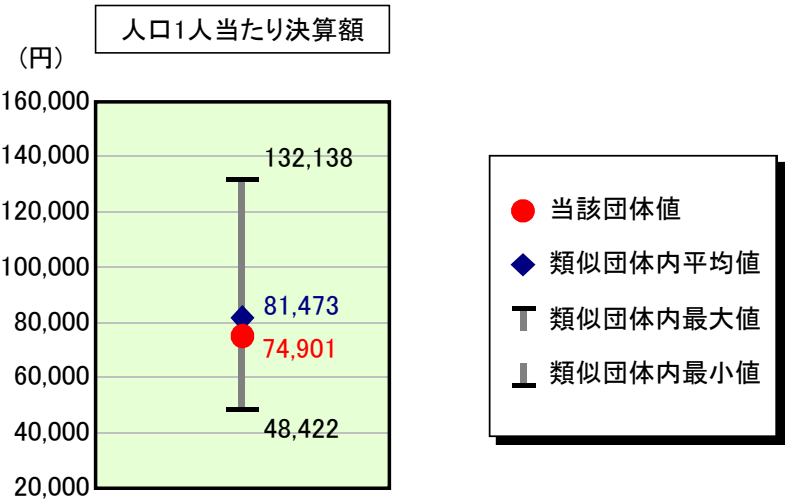
「行財政健全化緊急プログラム」を策定した平成15年以降は大幅に減少しており、その後の「集中改革プラン」でもより一層厳しい目標を設定しているため、平成20年度決算においては類似団体内平均値を下回り、平成21年度もその傾向は続いている。平成22年度から26年度までを期間とする「集中改革プランⅡ」においても、予定されている大型プロジェクト以外の投資的経費については、計画的な縮減に努めることとされており、引き続き普通建設事業費の抑制に努めなければならない。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 氷見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



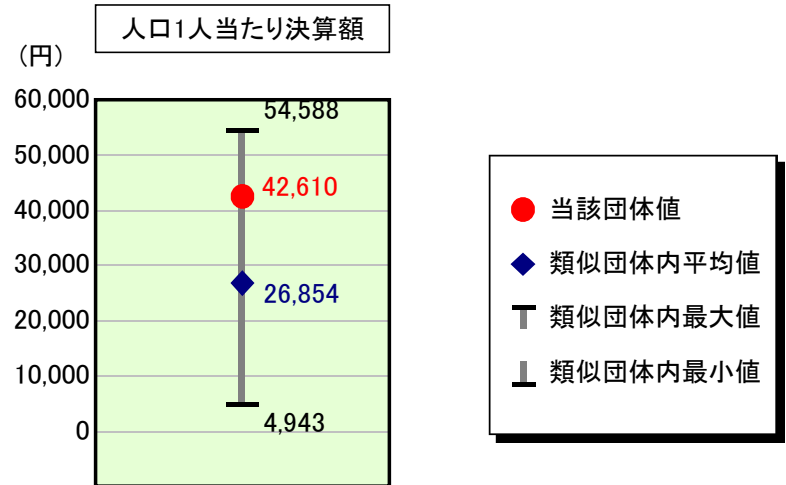
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,199,724	78,536	74,514	5.4
賃金(物件費)	175,729	3,286	4,084	▲19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	35,751	669	6,464	▲89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,406	475	876	▲45.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,410	3,318	3,111	6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,578	534	1,634	▲67.3
▲退職金	▲637,273	▲11,917	▲9,216	29.3
合計	4,005,325	74,901	81,473	▲8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	7.95	0.18
ラスパイレス指数	94.0	97.8	▲3.8

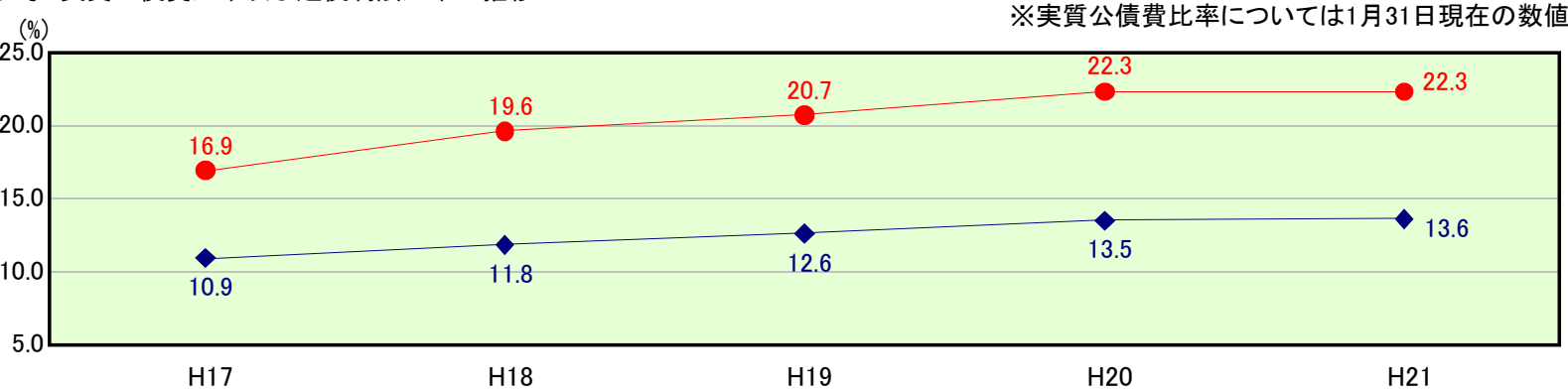
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,466,074	64,817	49,923	29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	125	36	247.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,346,717	25,184	13,517	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	365,688	6,838	1,765	287.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲84,375	▲1,578	▲5,190	▲69.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,822,195	▲52,776	▲37,153	42.1
合計	2,278,576	42,610	26,854	58.7

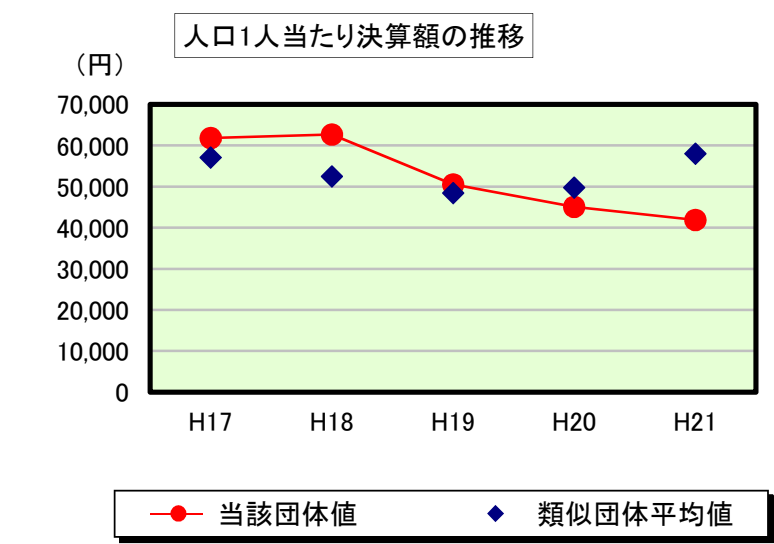
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 氷見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	3,460,449	61,827	▲ 2.0	57,030	4.7	▲ 6.7
うち単独分	1,784,114	31,876	▲ 8.1	37,129	▲ 6.2	▲ 1.9
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	▲ 8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	▲ 19.0	30,509	▲ 17.8	▲ 1.2
H19	2,763,336	50,497	▲ 19.5	48,408	▲ 7.7	▲ 11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	▲ 8.1	26,937	▲ 11.7	3.6
H20	2,437,878	45,050	▲ 10.8	49,774	2.8	▲ 13.6
うち単独分	1,519,650	28,082	18.3	26,739	▲ 0.7	19.0
H21	2,240,771	41,903	▲ 7.0	58,009	16.5	▲ 23.5
うち単独分	1,382,921	25,861	▲ 7.9	32,190	20.4	▲ 28.3
過去 5 年間平均	2,875,389	52,395	▲ 7.6	53,135	1.7	▲ 9.3
うち単独分	1,483,361	27,076	▲ 5.0	30,701	▲ 3.2	▲ 1.8